

インフレーションの進行過程について

——有効需要政策の意義と限界——

前 畑 雪 彦

はじめに

現代の資本主義経済を基本的に特徴づけるものの一つとして恒常的インフレーションを挙げることができる。一昨秋のブラックマンデー以降その再来をめぐってマスコミを騒がせた1929年世界恐慌によって、資本主義各国はあいついで兌換停止に追い込まれ、今日まで続く不換制へと否応なしに移行した。そしてこれによって、資本主義経済の脈動である物価運動は、それ以前の産業循環に伴う上下波動から、物価水準の持続的上昇へと劇的に変化したのである。これは、不換制に独自の紙幣減価を原因とする、名目的物価騰貴として、かかる意味でインフレーションとして規定される。すなわちこれは、商品の流通量・生産量・雇用量等の経済の実体的諸要因の絶対量にはすこしも作用を及ぼさない、言わば「価格の度量標準の名づけ方以外にはなにひとつ」¹⁾ 変化をもたらさないノミナルな価格上昇として特徴づけられる。

他方不換制は、各国通貨当局にたいして、金兌換の制約から解放されることによる無限の発券力を基礎にして、恐慌防止策や景気刺激策をとることを可能にさせた。すなわち通貨当局は、不換制の独自の性質を利用して、支払手段に対する殺到の生じる恐慌期には、市中銀行の支払準備を補填して銀行取付を防止し、各種公的金融機関並びに市中銀行を通じる救済融資や滞貨融資によって、大規模な倒産や商品の投げ売りによる全般的な価格暴落をくい止め、また過剰設備と失業の充満する不況期には、低金利政策や公共投資等の金融財政両面からのいわゆる有効需要政策の発動によって、生産量と雇用量にたいして政策的に働きかけることが可能となったのである。

もとより上のことは、資本主義経済が不換制の独自の作用を利用して、不況や全般的過剰生産恐慌を克服したことを意味するものでは全然ない。そうではなく、この生産様式に内在的な矛盾の発現形態を変容させたにすぎない。そしてこれがインフレーションであり、スタグフレーションなのである。

ところで、この形態変化は、いづれも、商品の流通過程への紙幣の一方的な過剰投入と、これの流通過程への吸収プロセスを通して生じるものであるが、ここに、多くの経済学者を悩ま

1) 『経済学批判』杉本俊朗訳、国民文庫版、訳、155ページ。以下同書からの引用はすべてこれによる。

す難問がある。これを、不換制の特質を利用した不況対策としての公共投資、たとえば本四架橋の建設（あるいはSDIなどの軍事支出としても、つまり再生産外的消耗としてもこの場合かまわない）が行なわれる場合を仮定して見ることにしよう。一方に、不況により縮小した市場関係の反映として、鉄・セメント・その他建設資材・トラックなど運輸手段等の鉄橋建設に必要な遊休生産手段の一体系と失業労働力が存在するとし、他方で、単純化のために、国家が輪転機を回して、つまり紙と印刷のためのコストを要するだけで政府紙幣を一方的に発行するとし、これによって上の遊休生産手段と失業労働力を結合させるために見合う金額を、国家がその本四架橋建設プロジェクトとして投入すると考えてみよう²⁾。

上の国家による一方的な紙幣投入は、一面では、流通過程への紙幣の過剰投入——紙幣の過剰投入は、フリードマンが好んで用いるヘリコプターで空中から散布するという観念的な仕方ではなく、このような具体的な仕方で行なわれると仮定されねばならない——として、経済実体になんの関係もない単なる名目上の物価騰貴に帰着するはずである。そしてこのことは、物価水準が年々上昇することとしてまちがいない事実である³⁾。しかし他面では、インフレーションの熾行的波及によってもたらされる資本と所得の再分配のみならず、上の仮定上では、この紙幣投入は、本四架橋の建設が終わるまでの一期間、これに必要な生産手段の生産増加（遊休設備の稼動）・雇用の拡張（失業の解消）、これらの生産部門へ生産手段を供給する産業的に関連した諸部門への需要の波及と、所得増加に媒介された消費需要の生活手段生産部門への伝波及とを通じて、そして後者がまた消費手段用生産手段生産部門への需要の波及へと連動して、国民経済的レベルで、流通量・生産量・雇用量を絶対的に増加させることもまた事実である。

2) 「インフレの進行過程の問題は、従来その重要性に比して、かならずしも十分明確な方法論上の位置づけをもって論じられてきたとはいえないように思われる。……とくに現代資本主義における不況対策としてのインフレ政策の意義と限界の問題に関しては、供給力が十分にある場合のインフレの進展いかんが理論的な中心問題となる」(久留間健「インフレーションの貨幣・金融論的研究——その規定、過程、発生ルートをめぐる論争——」『金融学会報告』1987年、東洋経済新報社、6ページ、傍点引用者)。

3) 不換制下の年々の物価の持続的上昇を、従ってまた戦前の兌換停止を出発点とする現在までの、物価騰貴の堆積の天文学的帰結を、供給に対する需要の一方的超過、あるいは需要に対する供給の一方的縮小として説明することは不可能である。何故なら、需要供給の不均衡は、生産過程を基礎にして、それ自身の内に需給両面からこれを是正しようとする力が働くことによって、交代しながら均衡化しようとする法則に支配されているからである。例えば、需要超過によって価格が上がれば、買い手側は、コスト増加を嫌って需要そのものを縮小させ、売り手側は、超過利潤の発生によって供給を増加させる。こうして逆方向への需給関係が形成されてゆく。逆ならば逆である。骨董品や美術品などの再生産不可能な商品を除けば、商品はすべてこの法則によって一般的に支配されている。最近の石油価格の上下変動を見れば、このことは一目瞭然であろう。「独占」といえども、この市場の一般法則そのものを否定することはできない。

兌換停止以降こんにちまで続く物価の累積的上昇という現象は、紙幣減価による物価水準自体の名目的騰貴として扱える以外にはないのである。

つまり、紙幣の一方的な投入にはじまりその流過程への吸収に終わる全プロセスは、一方では、商品流通量・生産量・雇用量の増加になんの影響も及ぼさない単なるノミナルな物価上昇に帰着し、他方では、それら実体的諸要因の絶対的増加をもたらさうる効果を現実を持つのである。だからこそ、現代の資本主義は、絶えざるインフレーションの脅威におびやかされつつも、過剰供給圧力と失業、そしてそこから生じる社会不安を押さえ込むために、不換制を捨て去るわけにはいかないのである。

一方における経済の実体的諸要素の絶対量増加をもたらさない単に名目的な物価上昇の帰結、他方における経済の実体的諸要素の絶対量増大、この相反する二つの現象を、一貫した理論によって統一的に説明すること、これが、紙幣の過剰投入（この行為が過剰の発生原因をつくりだしたという意味での過剰投入）を出発点とし、流過程へのその吸収を終結点とする、インフレーションの全過程に関する特別に困難な問題である。

この課題の解明なしには、不換制の資本主義的生産様式に及ぼす作用、ならびにこの作用によって媒介される矛盾の特殊な発現形態、これらを認識することはできないであろう。

本稿のテーマはこの問題の解決にある。

第1章 紙幣がそれによって代理できる流通必要金量とは？

この全く自明の問いを改めて発するのは、流通必要金量規定の中に、本稿の主題とするプロセスの問題を解き明かす鍵が与えられていると同時に、それがこの鍵を覆いかくすと考えられるからである。この隠蔽のためにいくたの研究者が、流通必要金量は価値によって規定される⁴⁾とか、「市場の胃袋」に適合した 価格のみがそれを規定する⁵⁾とか、資本に必要な貨幣量と商品流通に必要な貨幣量とは異なる⁶⁾とかの新説の提唱による マルクスの公然たる修正へと進んだと思われる。あるいはまた、貨幣論的インフレ論にたいする構造論的インフレーション論の主張の下に、紙幣減価の基準としての流通必要金量規定そのものの放棄⁷⁾へと転向したと考えられる。

あらかじめ述べておけば、上の問いの意味は、この設問を通じて、紙幣の過剰投入に始まるインフレーションの全進行過程を考察する上で、研究の基礎をなすところの市場構造、すなわ

4) これは種々の見地から様々な内容をもって主張されるけれども、ここでは、「独占価格インフレ論」の立場からの代表者として、松石勝彦氏を挙げておく。同氏『独占資本主義の価格理論』新評論、1972年。

5) 山田喜志夫『現代インフレーション論』大月書店、1977年。この論の批判については、三宅義夫『「流通必要金量」についての誤解』（『立教経済学研究』第32巻第4号、1979年3月）参照。

6) 川合一郎『資本と信用』有斐閣、1954年。

7) 高須賀義博『現代資本主義とインフレーション』岩波書店、1981年。最近のものとしては、田中素香「流通必要金量概念の再検討——金本位制と管理通貨制との比較検討を基礎にして——」（研究年報『経済学』東北大学、第49巻第3号、1987年9月）がある。

ちそこで競争が行なわれる場である市場の独自の構造を明晰に把握しようとする点にある。

紙幣がそれによって代理できる流通必要金量とは、紙幣代理の根拠に規定されて、 $W-G-W$ の流動的統一における G の社会的総量と考えられる。換言すれば、一方的 $G-W$ の G をも含む、商品価格を実現するのに必要な金量のすべてが紙幣によって代理できるのではないと考えられる。なぜなら価格実現に必要な一方的 $G-W$ の G は、それがまさに一方的であるということによって紙幣代理の根拠に欠けているがゆえに、この G そのものは紙幣によって代理できないと考えられるのである。

金属貨幣は、 $W-G-W$ の過程的統一の中間項として機能する限りでは「ただ仮象の金としてだけ機能するにすぎず、それだからこそこの機能では、それ自身の章標によって置き換えられることができる」⁸⁾。紙幣によって代理できる金量とは上の根拠を満たす金量でなければならないのである。「過程 $W-G-W$ では、この過程が二つの変態のたんに過程的な統一または直接的な相互転化として現われるかぎり——そして価値章標が機能する流通部面では、それはこのようなものとして現われるのだが——諸商品の交換価値は価格ではたんに観念的な存在を、貨幣ではたんに表象された象徴的な存在を受け取る」⁹⁾。

だが注意しなければならないのは、このことは $W-G-W$ の動的統一の G だけが流通手段の規定性をもつのだということを意味しないという点である。流通手段の一般的規定は、蓄蔵貨幣から流通手段へ機能転化した形態たる一方的 $G-W$ の G をも含む、カテゴリー的な意味での購買手段($W-G$ の結果による G での $G-W$)として規定されると考えられるからである。こう考えなければ「流通手段の量は実現されるべき諸商品の価格総額によって規定されている」¹⁰⁾という「最も重要な経済法則」¹¹⁾は成立しないのである。

だがこのことからまた、先行する $W-G$ との連続的なつながりにはない、したがって紙幣によって代理しうる根拠に欠けている一方的 $G-W$ の G もまた、これが対極に存在する商品価格実現のために必要な貨幣であるという理由によって、紙幣によって代理できるとする非常に多くの研究者に共通の誤解が出てくることにもなると考えられる。つまり価格実現のために必要なということが、 $W-G-W$ の動的統一における G の独自の定在様式としての G の紙幣代理根拠と混同され、かくして価格実現のために必要な一方的 $G-W$ の G もまた紙幣によって代理されうると観念されるのである。

要するに、蓄蔵貨幣から流通手段への機能転化した形態たる一方的 $G-W$ の G は、対極に存在する商品の価格実現のために必要な貨幣として流通に必要な金量ではあるけれども、 $W-G$

8) 『経済学批判』訳、148ページ、傍点引用者。

9) 同上、148～9ページ。

10) 『資本論』第1部、大月書店、訳、155ページ。傍点引用者。以下、同書からの引用はすべてこれによる。

11) 『経済学批判』訳、135ページ。

— $\overset{\cdot}{W}$ の流動的統一としての貨幣ではなく、紙幣によって代理できる根拠を欠いているが故に、紙幣によって代理できる流通必要金量ではないのである。それはあくまでも $\overset{\cdot}{W}$ — $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ の過程的統一における $\overset{\cdot}{G}$ の社会的総量なのである¹²⁾。

もしも価格の実現のために必要なということをもって、一般的に代位の根拠とするならば、商品はすべて価格をもって市場に登場するのだから、この商品に対してその貨幣名称を詐称する一切のものが、それはなんであれ、すでにその価格分だけの金量の代理物としての規定性をもつものとなり、およそ減価そのものを、また一般に経済法則そのものを無効ならしめるであろう。

飯田繁氏は、川合一郎氏の「 $\overset{\cdot}{W}$ — $\overset{\cdot}{G}$ なき $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ 」理論、すなわち一方的 $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ の $\overset{\cdot}{G}$ は、商品流通に必要な貨幣ではないとする説を、曲論の極みとして批判する。すなわちこの $\overset{\cdot}{G}$ も対極に存在する商品価格実現のために必要な貨幣であり、商品流通に必要な貨幣であると言うのである。このことはそれがカテゴリー的な購買である限りでは、もちろん正当である。しかしながらこのことをもって、この $\overset{\cdot}{G}$ も紙幣によって代理しうると考えられている限りでは、不当なのである。他方、川合一郎氏は、その説において、価値尺度が貨幣の第一規定であり流通手段はそれに続く第二規定であるという機能的連関を否定され、こうして需要と購買 $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ とを混同し貨幣数量説へと導かれるのであるが、しかし氏の種々の混乱を含む「 $\overset{\cdot}{W}$ — $\overset{\cdot}{G}$ なき $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ 」理論の中に、 $\overset{\cdot}{W}$ — $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ の流動的統一の $\overset{\cdot}{G}$ にたいする一方的 $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ の $\overset{\cdot}{G}$ の独自の性格、すなわちこの場合、それは紙幣によって代理しうる根拠を欠落しているという洞察が含まれている限りでは、正当と思われる¹³⁾。

すなわち、金属貨幣は、 $\overset{\cdot}{W}$ — $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ の流動的統一の $\overset{\cdot}{G}$ としては、それ自身シンボルとして機能するにすぎず、従って紙幣に置き換えられるという規定を、紙幣の規定と呼ぶならば、価値尺度から流通手段へという貨幣の機能的連関を正しく主張する飯田繁氏は、流通手段の規定（これは一面的商品変態としての一方的 $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ を含む）をもって、紙幣の規定と混同し、上の機能的連関を無視する川合一郎氏は、紙幣の規定（上の一方的 $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ を含まない）をもって流通手段の規定と混同するのである。川合氏は、この場合、紙幣流通の現象から金属流通手段の一般的規定を引きだすことによって、紙幣の規定を流通手段の規定と混同されたとも言えよう¹⁴⁾。

12) 拙稿「流通手段の前貸と資本の前貸（二・完）——久留間健氏の所説の意義と問題点の検討——」(『立教経済学研究』第34巻第4号、1981年3月)第3章参照。

13) 川合一郎「信用とインフレーション」(『川合一郎著作集第5巻』有斐閣、1981年)参照。

14) 飯田繁氏と同様の考え方に立つ研究者は、相当数を占めるが、若手では、代表者として、広田精孝氏を挙げることができる。「『新たに印刷された紙幣』は……流通界に投入され諸商品に対置させられる瞬間に流通手段としての規定性を帯び価値章標の規定を受けているのである。したがって、新たに過剰に投入された紙幣による $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ でも、価値章標としての紙幣による $\overset{\cdot}{G}$ — $\overset{\cdot}{W}$ なのであるから、「無価値な紙片による流通界からの商品の取り上げ」「無価値な紙片と商品との交換」を意味するもので

以上、紙幣がそれによって代理できる流通必要金量とは、その代理根拠に規定されて、その全量ではなく、 $W-G-W$ の流動的統一としての G の社会的総量に限定されるものと考えられ

はない」(「インフレーションの基本規定(貨幣論段階)をめぐる論争」『資本論体系 2 商品・貨幣』種瀬茂・富塚良三・浜野俊一郎編集、有斐閣、1984年、428ページ)。ここには、後で問題とする商品変態と区別される一方的 $G-W$ と商品変態としての一方的 $G-W$ との混同が、更に加わっている。

現在の専一的紙幣流通の体制は、そこでは、貨幣流通のすべての内在的法則が「逆さまに現われるだけではなく、消え去ったように見える」(『経済学批判』訳、158ページ)ことによって、金匱貨幣論と数量説とが疫病のように蔓延する世界であり、従って有力なマルクス研究者と言えども、多かれ少なかれこれに感染するのであるが、この中で、広田氏は、「流通手段に対する価値尺度の先行性、本源性」を主張することによって、これらの理論を批判されようとしている。またインフレ政策と資本蓄積過程の動態についても考えようとしてされている。これらの方向はもちろん正当である。だがそのためには、範疇的な意味での $G-W$ と非範疇的な $G-W$ との区別、流通手段の規定と紙幣の規定との区別、またそこに含まれている現実的諸関係の区別、これらが正しく行なわれねばならぬであろう。

松橋透氏は、価値尺度の先行性についての認識が曖昧なために「信用をつうじて各個別資本に供給された貨幣資本が現実には購買手段として発動し、それが生産されている生産規模拡大のために役立つ素材」に対して超過需要を形成する場合……」(「インフレーション論争——信用論における諸問題をめぐって——」『同上 6 利子・信用』浜野俊一郎・深町郁彌編集 有斐閣 1985年 512ページ、傍点引用者)と述べることによって、購買手段＝需要と把握し、数量説的見解を主張されている。

ここは正しくは次のように言うべきであろう。貨幣資本が現実には独立的需要要因として発動し(ここにおける貨幣資本は、貨幣そのものの形態規定としては、第3規定の貨幣であると考えられる。後の脚注25を見よ)それがすでに生産されている「生産規模拡大のために役立つ素材」に対して超過需要を形成する。そしてこれによる新しい需給関係によって価格が決定され、約定が成立する(この場合、貨幣は価値尺度として機能する)。それからこの与えられた価格を実現するものとして、貨幣は購買手段($W-G$ に連続するか否かは別として、それを先行条件としてもつ $G-W$)の形態で、流通手段として機能する。なお、井村氏を批判した脚注26をも見られたい。

ついでのことであるが、以下のことも指摘しておこう。氏は次のように言われる。「[その本性上弾力的な]資本主義的再生産過程を「その極限まで強行」せしめることが信用制度の作用の一面であるとするならば、それを現実化するものとしての「資本の前貸」のもつ意義が「社会的総資本の再生産と流通」の観点からも明確に把握されていなければならない。また以上の観点から、銀行信用の膨張とインフレーションとの因果関係を積極的に明らかにすることは、インフレーションを資本蓄積論との関連において説明することの意味していると言えよう。この問題の説明は、銀行による貸し出しをすべて流通手段の供給とみる問題視角からは不可能と思われる」(同上、傍点引用者)。

氏が、流通手段の前貸と資本の前貸との区別を、「社会的総資本の再生産と流通」の見地から、どのように区別されているか、従って両前貸をそれぞれどのような独自の内容をもつものとして具体的に区別しておられるかは、この論稿からは不明であるが、氏もまた、上の観点から明らかにされる前貸の区別、すなわち貨幣還流の形態における区別を、流通手段の供給か否かの区別と混同されている。

「銀行信用の膨張とインフレーションとの因果関係」などという問題は、はじめから存在しないが、不換制下における兌換下の限界突破の貸付とインフレーションとの関係については、前貸の区別は、言うまでもなく重要な意義をもつ。

前貸問題の現実的意義については、拙稿「マルクスの資本回転論とスミスの原理(上)」(同(下))『立教経済学研究』第36巻第4号、第37巻第1号、1983年3月、同6月)参照。

ることを述べた。

さて需要供給によって媒介されるインフレーションの進行過程を考察する上で、需給がそこで相互に作用しあう場である市場機構を解明するために、紙幣によって代理しうるGを示す流通形態 $W-G-W$ の流動的統一に表わされている独自の市場構造を研究することにしよう。

この形態は、言うまでもなくリカードによって完成された古典派経済学に固有の「商品対商品」¹⁵⁾ の実物的均衡を実体とする総需要＝総供給の、恐慌否定たるセー法則の貫徹する世界である。すなわちここでは、市場の登場者は販売者としての役割を果たした後には、これに引き続いて必ず購買者としての役割も果たすとされている。そうでなければ $W-G$ と $G-W$ との過程的統一は実現されないからである。周知のように、マルクスは、セーの祖ジェームズ・ミルの次の文言を、上の流動的統一のみを見るものとして引用している。

「すべての商品にとって、買い手が足りないということはありません。ある商品を売りに出す者は、いつもそれと交換にある商品を手に入ろうと欲しているのである。だから彼は、売り手であるという事実そのものによって買い手なのである。したがって、すべての商品の買い手と売り手とは、総括すれば、形而上学的必然によって均衡を保たなければならない。だからもしある商品の売り手が買い手よりも多い場合には、他の商品の買い手が売り手よりも多くなければならない」¹⁶⁾。

したがってこの市場構造のもとでは、需要供給の不均衡は、上のミルの文言にあるように、一部分での供給過剰＝需要不足は、必ず他部分での需要超過＝供給不足であり、プライスメカニズムによるこの調整過程は、現存しすでに与えられている価値量の社会的配分の変化でしかあり得ない。すなわち所与の価値量の過剰部分から不足部分への分配関係の変化が、需給変動による価格変化に媒介されて生じるのであり、一国国民経済における商品流通量・生産量・雇用量の絶対水準の増減を需給変動は媒介しないのである。このことは古典派経済学の市場理論が恐慌・産業循環理論を否定することからの当然の帰結である。

さて、紙幣がそれによって代理できる貨幣は $W-G-W$ の動的統一における貨幣であるとするならば、過剰紙幣がそれに強力的に圧縮される場合は、古典派経済学と同様の「商品対商品」の実物的均衡を実体とする市場構造においてであると考えなければならぬであろう。なぜなら紙幣は、前提されてすでに存在するこの統一における貨幣にたいして過剰なのであり、この統一における貨幣の代理物としてのみ機能しうるからである。そして $W-G-W$ の流動的統一を前提するということは、この形態において交換されるべき商品が市場の両極にすでに存在していることを前提しているからである¹⁷⁾。

流通必要金量は一兆円でこれはすでに一兆円の紙幣で満たされている時に、さらにもう一兆

15) 『資本論』第2部、訳、611ページ。前掲拙稿「一」「(二・完)」(『立教経済学研究』第34巻第3号、同第4号、1980年12月、1981年3月)参照。

16) 『経済学批判』訳、123ページ。

円が上の市場構造を示すW—G—Wの動的統一の内部に持込まれたとするならば、今や二兆円の紙幣総量が一兆円の金量を代理するものとなり、各紙幣片は以前の二分の一の金量を代理するものとなる。一万円札はその名称にもかかわらず5,000円の金章標に減価する。そしてこの減価を原因として物価はそれまでの一兆円から二兆円へと騰貴しなければならぬのだが、この騰貴を推進する追加需要者は、追加の一兆円を所持する追加の購買者として、「商品対商品」のこの与えられた実物的均衡の内部に割り込むことによって価格をそれまでの一兆円から二兆円へと現実に押し上げるであろう。こうして名目的に二兆円に騰貴した価格にとって二兆円の紙幣は、過剰な紙幣から今や必要な紙幣へと転化する。市場に存在する商品総量、したがってその供給総量は以前と同一量なのに、それを需要する購買者が二倍に増加したのである。以前は一兆円の紙幣所有者がその全額を出して購買したのと同じ分量の商品を、今や二倍の紙幣を支出してまでも買い入れようと努めるのである。したがって商品価格総額は二兆円まで騰貴し、この騰貴した価格で約定が成立し、この価格にとって二兆円は必要な紙幣となる。

上記の需給変動過程において重要なのは、経済過程に現われる貨幣所持者は、その全員が市場に登場し、所持する貨幣額の一切を支出する者としての規定性において常に市場で振る舞うと定められている点である。そうであるのは、W—G—Wの動的統一に示されている市場構造は、第一に、貨幣蓄蔵を否定するからであり、第二に、この行為を通じてのみ各経済主体は、以前と同様の均衡を維持しうるからである。

上記の過程は、商品形態ですでに現存している価値量の社会的配分の変化だけを媒介しうると考えられる。この配分関係の変化は、もちろんこの市場構造の背後に前提されている、資本・賃労働の階級関係、組合の戦闘力、資本家階級の結束度合い、あるいは独占と非独占との競争条件の格差、産業構造、年金等の支給のあり方、公共料金の決め方の仕組み、土地所有の具体的あり様等、種々の具体的条件によって媒介され、これによってインフレーションの波及過程は、種々の跛行性をもって進行し、こうしてインフレ利得を得るものと損失を被るものとの利害・得失をとめないながら進むと考えられるが、いずれにしてもこのプロセスは、現存する価値量、具体的に言えば与えられた大きさの資本と所得の分配関係の変化のみを媒介するものと考えられる。その理由は、すでに述べたように、ここで前提されている市場構造は古典派の

17) この点に、マルクスの注意にもかかわらず、流通必要量を価格ではなく価値によって、または「価値価格」によって、あるいは「市場の胃袋」に適合的な価格によって規定されるとする修正理論が、絶えず提案される理由があると思われる。W—G—Wの動的統一は均衡を示すからである。だがこれらの考え方が、単に言葉の使用法を変更したにすぎないものでないのは、つまりおかしいのは、これらの理論では、動的統一におけるG自体の増減変動を把握することができないからである。金属流通下あるいは兌換制下で、例えば、好況過程は、仮空需要にもとづく「市場の胃袋」を越える商品流通量の増大や、価値からの価格の上方乖離によって特徴づけられ、動的統一におけるG自体も増加するのであるが、これらの理論によれば、この場合、流通必要量が流通必要量を上回るという背理に陥いらざるを得ないのである。

把握する構造と同一だからである。

さて以上の過程は、現象そのものの表面では流通必要金量と紙幣量との対比において、紙幣が二分の一に減価し、これを原因として物価が二倍になったのだとは見えないで、むしろこの過程を推進する一兆円の追加需要だけが目撃されることによって、紙幣が以前の二倍になったので物価が二倍になったと見える。だから上記の市場構造におけるこの過程は、セー法則と表裏一体の古典派経済学に伝統的な貨幣数量説を生みだす。それゆえにマルクスは次のように言う。「貨幣を流通の結晶した産物としての形態規定性だけで知っているにすぎない重金主義と重商主義に対立して、古典派経済学がそれをなによりもまずその流動的な形態で、商品変態そのものの内部でつくりだされてはまた消える交換価値の形態として把握したのは当然至極なことであった。だから商品流通がもつたら $W-G-W$ の形態で、この形態がまた販売と購買との過程的統一という規定性で把握されるように、貨幣は、貨幣としての形態規定性に対立して流通手段としてのその形態規定性において主張される。流通手段そのものが、鑄貨としてのその機能において孤立させられると、すでに見たように、それは価値章標に転化する。だが、古典派経済学は、まずもって流通の支配的形態としての金属流通に対面したのであるから、金属貨幣を鑄貨として、金属鑄貨をたんなる価値章標としてとらえる。そういうわけで、価値章標の流通の法則に照応して、商品の価格は流通する貨幣の量によって決まるのであって、逆に流通する貨幣の量が商品の価格によって決まるのではない、という命題がうちたてられる」¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾。

以上、紙幣減価そのものの過程及びこれを実践的に執行する競争の場は、紙幣の代理しうる貨幣が $W-G-W$ の動的統一における貨幣であるということに基づいて、古典派経済学が把握するのと同じ市場構造においてであるということを見た。ところでこの場合、過剰紙幣を含む紙幣総量は、すでに $W-G-W$ の過程的統一の中間項の位置にあるものと想定されている。すなわちこう仮定するから、それは、 $W-G-W$ の動的統一の中間項としての金量の、以前よりも少ない代理物となっており、つまり減価しており、そしてこれを原因とする物価騰貴がその結果として生じうるからである。それとともにこの結果を媒介する追加需要も、すでにこの市場構造の内部に存在するものと前提されている。

$W-G-W$ の動的統一の連鎖過程は、形態 $W-G-W$ のそれと同様に、「悪循環」²¹⁾の過程であり、始まりも終わりもない無限の連鎖過程なのであるが、ではどのようにして、紙幣はこの内部に入り込んだのか？ 上に指摘したように紙幣は、今までは、過剰部分も含めてその全体

18) 『経済学批判』訳、209～210ページ。

19) セー法則と数量説とを一对の基本理論とする古典派流通理論を、近代経済学の側で、初めて批判したのは、先の大恐慌以後に、ようやくJ・M ケインズによってであるというのは、周知の通りである。

20) M・フリードマンに代表されるマネタリズムは、言うまでもなく、これの現代版である。

21) 『経済学批判』訳、114ページ。

がW—G—Wの動的統一の内部にあるとあらかじめ想定されていたのである。「商品の流通部面には一つの穴があって」²²⁾、金属流通の場合には、商品流通の絡み合いに基づく貨幣の一方的流通を遡ることによって、結局、貴金属の生産源に辿りつくことができる。専一的紙幣流通下では、同様の経路をへて、国営紙幣印刷所へ行きつくことができる。

そこでわれわれもまた、そこへ行ってみることにする。

第2章 一面的商品変態としての一方的G—W

—— 一方的G—W問題 ——

本稿の中心課題をなす、国家による紙幣の過剰投入（この行為が過剰の発生原因をつくり出すという意味での過剰投入）とこれの商品流通量・生産量・雇用量の絶対水準の増加との関係、及び過剰投入の不可避的反作用としての紙幣減価の問題に取り組むことにしよう。

まず、上の課題解明の前提として、一方的G—W——マルクスはこれを一面的な商品変態 (einseitige Warenmetamorphosen)²³⁾、あるいは一方的な諸変態 (einsitigen Metamorphosen)²⁴⁾と規定している——に独自の諸問題を、W—G—Wの流動的統一におけるGとの対比において明らかにしておきたい。

金属流通を前提するならば、これは、先行条件として、W—Gの独立的展開としての蓄蔵貨幣を前提し、貨幣が再び流通手段として流通を開始する形態であるが、ここに、流通をW—G—Wの過程的統一の形態においてのみ観察する古典派経済学においては決して提起することのできなかった独自の問題がある。すなわちW—G—Wの流動的統一のGの場合には、Gはただ電気火花的な瞬間的な定在として、商品と商品との交換を連続的に媒介するそれ自身象徴的な契機であり、需要そのものの独立的な担い手としての意義をもつものではなかった。過程的統一が行なわれる限りでは、古典派が理解したように需要そのものの実質的な担い手は供給される商品そのものであったと考えられる。そしてここに、貨幣は、経済実体にはなんの関係もないただそれを覆う包み紙にすぎず、経済過程の研究には、まずこのヴェールを取り去って行なうことが必要であり、その後に申しわけ程度にそれを再び導入すればよいという二分法を主張する貨幣ヴェール観の成立する理由もあった。これにたいして、貨幣が蓄蔵貨幣状態から一方的G—Wの形態で流通手段に機能転化する際には、この機能転化に関連して、W—G—Wの動的統一におけるGには全く見られなかった二つの独自の問題が生じるのである。

第1。上の機能転化に際して貨幣自体がそれ自身需要の独立的な担い手として立ち現われ、既存の需要供給関係にたいして、その貨幣金額だけの追加の独立的需要要因として作用する。この場合、対極で供給増加が対応すれば需給関係は全体として拡大均衡をつくり出し、そうでなければ需要超過状態をつくり出す。いずれにしろこの貨幣自体²⁵⁾が先には見られなかったそ

22) 『資本論』第1部、訳、154ページ。

23) 24) 『資本論』第1部、訳、154ページ、同第2部、訳、613ページ。

れ自身に独立的な需要の担い手として、まず市場関係に規定的に作用するのである。そしてこの結果形成された新たな需給構造の基礎上で、約定された商品価格を一方的G—Wの形態で実現する²⁵⁾。

第2。この機能転化を媒介する独自のモメントが考えられることになる。貨幣はすべてW—G—Wの動的統一としての流通手段であると考えられる限りでは、そもそもこの機能転化自体が問題となり得ず、したがってこれを媒介する要因も問題になりようがなかった。ところが蓄蔵貨幣が流通手段と区別される貨幣の特殊の一形態として把握されることになると、ここに流通手段から蓄蔵貨幣への転化、またこの逆の転化を媒介する独自の動因を問題とすることができ。この機能転化を媒介する契機は資本と所得の運動である。今、資本の運動を取り上げるならば、価値増殖の可能性がなく蓄蔵貨幣状態で運動を停止している資本にたいして、価値増殖の可能性を与えてやれば、たとえば利子率を下げるとか、需要＝市場をつくり出してやるとかすれば、資本は、再び一方的G—Wを不可欠の序論とする $G-W \leftarrow \begin{smallmatrix} A \\ pm \end{smallmatrix} \cdots P \cdots W'-G'$ の運動を開始するであろう。そしてこの際、貨幣（これは今では貨幣資本）そのものは、第1で述べた独立的な需要の担い手として、まずもって市場に現われるのである。つまりこの場合、資本運動に働きかけることによって「有効需要」の造出が行なわれ、さもない場合と較べて需要の絶対水準が増加したのである。

さてこのように、貨幣自体が需要そのものの自立的な担い手として現われる市場構造は、明らかに、古典派が把握したW—G—Wの過程的統一に示されている「商品対商品」の実物的均衡を実体とする市場構造ではあり得ない。この場合には、一方の極に貨幣そのものが独立的需

25) この貨幣は、貨幣そのものの形態規定としては、第3規定の貨幣と考えられる。すなわち独立的需要要因としての貨幣とは第3規定の貨幣であり、一定の需給構造の基礎上ですでに決定された価格を実現する一面的商品変態としてのG—WのGは、国内流通においては、流通手段として第2規定の貨幣であると考えられる。換言すれば、この場合、マルクスに立脚する限りでは、第3規定の貨幣が購買手段として機能するというのではないと思われる。

26) 商品変態としての一方的G—Wに含まれるこの独自の関係が、流通手段に対する価値尺度機能の先行性の無視に基づく購買手段と需要との混同と、流通手段と購買手段との無概念的同一視とによって、以下のようなマルクス批判と数量説の主張を生み出すものと思われる。

マルクスの流通手段量の規定についての説明では、「あたかも流通手段としての貨幣は商品価格の決定に無関係であるかのような叙述となって」いるけれども、「しかし、貨幣の流通手段としての機能とは、マルクスの規定によっても、貨幣が「買い手の側」にたつて「購買手段として」「商品の価格を実現」することなのであって、たとえば蓄蔵貨幣が流通手段として用いられることは、貨幣が商品購買のために購買手段として用いられることを意味している。この面から言えば、流通手段＝購買手段として用いられる貨幣量の大小は、商品価格を実現する需要の大小であり、この大小が流通商品の量と価格を左右することは明らかである。したがって、貨幣は流通手段＝購買手段として市場価格決定に参加していることは明らかであるが、マルクスの説明では、……この点が曖昧になり、誤解や混乱が生じるような叙述となったものと思われる」（井村喜代子『『資本論』の理論的展開』有斐閣、1984年、288ページ、傍点引用者）。

要要因として現われ、他方の極に商品が供給要因として現われるところの、一方的G—Wと一方的W—Gとの社会的対応の関係、つまり貨幣対商品の市場構造が与えられているのである。

マルクスはこのような市場構造を前提し、この市場にたいして、市場に投げ入れられる商品等価よりも、そこから商品等価と引き換えに投げ入れられる貨幣等価の方が大きい場合の一国国民経済的なレベルでの需給変動過程について、生産期間が長期にわたる鉄道建設のための一方的G—Wとして、次のように述べている。なおこの行為をひきおこした動因は、「貨幣市場の緩慢」＝利子率の低下である。

「充用される労働手段という形で固定資本や、生産材料などが引きあげられて、そのかわりに貨幣での等価が市場に投げ入れられる。しかし、その一年間は、市場からひきあげられた生産資本の素材的要素を補填するためのどんな生産物も市場に投げ入れられない〔その資本そのものの側からは、だから他の資本が一方的にW—Gをすれば均衡は取れる。そして今、この供給が遅れているのだ〕。……社会にある利用可能な生産資本への圧迫が生ずる。絶えず生産資本の諸要素が市場からひきあげられて、そのかわりにただ貨幣等価だけが市場に投げ入れられるのだから支払能力ある需要が自身からはなんの供給要素をも提供することなしに増大するのである。したがって、生活手段の価格も生産材料の価格も上がる。さらに、このような時期にはきまって思惑が盛んになり、資本の大移動が行なわれる。一群の投機師や請負業者や技術家や弁護士などが大もうけをする。彼等は市場で大きな消費需要をひき起こし、それと同時に労賃も上がる。食料について言えばこれらのことによってももちろん農業にも刺激が与えられる。とはいえ、この食料は1年間のうちににわかにはふやすことのできるものではないから、その輸入が、一般に外来食料品（コーヒーや砂糖やぶどう酒など）や奢侈品の輸入といっしょに、増加する。そこで、輸入業のこの部分での過剰輸入や投機が起きる。他方、生産を急速にふやすことのできる産業部門（本来の製造工業や鉱山業など）では、価格の騰貴によって突然の拡張がひき起こされ、そのあとにはやがて崩落がやってくる。同じ影響は労働市場でも現われ、それによって大量の潜在的な相対的過剰人口が、また大量の有業労働者さえもが、新たな事業部門に引き寄せられることになる。……その圧迫によって賃金を低くしていた労働者予備軍の一部分は吸収される。賃金は一般的に上がり、労働市場のこれまでの雇用事情のよかった部分でも上がる。こういうことは、不可避的な崩壊が労働者の予備軍を再び遊離させて賃金とその最低限またはそれよりもっと下に押し下げられるまで続くのである」²⁷⁾28)。

すなわち一方的な商品変態としての一方的G—Wについて、市場をW—G—Wの両面的商品変態の動的統一の形態においてのみ観察し、こうして数量説とセー法則とを双子の基本法則と

27) 『資本論』第2部、訳、385—6ページ。

28) 前掲拙稿「一」（『立教経済学研究』第34巻第3号、1980年12月）「二・完」参照。同「流通手段の前貸と資本の前貸——社会的再生産の見地から——」（信用理論研究会編『信用理論研究』第1号、1984年7月）参照。

する古典派流通理論には決して把握することのできなかった、一連の独自の諸問題が存在することは明らかなのである。貨幣は一方的G—Wにおいて市場に登場する際、すなわち蓄蔵貨幣から流通手段へと機能を転化する際、その貨幣額だけの追加の独立的需要要因として立ち上がる。反対極に生産の弾力性があり、これに応じてW—Gの形態での商品供給が立ち上がれば需給は全体として拡大均衡をつくり出し、立ち上がりのない場合ないしは遅れる場合には、需要超過の状態がつくり出される。この機能転化を媒介する動因は資本と所得の運動である。したがってこの資本と所得の運動にたいして、利率率の操作や財政需要の造出によって刺激を与えてやれば、上の立ち上がりによってそれだけの「有効需要」の造出が行なわれ、供給弾力性があれば、ここに一国国民経済レベルでの生産量・雇用量の絶対水準の増大が生じることとなるのである。²⁹⁾³⁰⁾³¹⁾そしてこの場合の独自の市場構造は貨幣対商品の構造なのである³²⁾。

ここですでに次のことをある程度予想しうるであろう。上の引用における鉄道建設が、遊休

29) J・Mケインズは、彼の有効需要論を、彼の言う古典派理論の数量説とセー法則を批判することを通じて構築するのであるが、その際、マルクスの一方的G—Wを不可欠の序論とする貨幣資本循環形態がその想源になったと、浅野栄一、伊東光晴両氏は指摘されている。

この点は、以上によって理解できるであろう。

浅野栄一『ケインズ「一般理論」形成史』（日本評論社、1987年2月）135—8ページ参照。伊東光晴「現代経済学研究の課題」（『経済評論』1987年10月号）12ページ参照。

30) 一方的G—Wを出発点とする貨幣資本循環形態は、言うまでもなく古典派がその打倒対象とした重商主義の把握する資本循環形態である。この重商主義者の流通理論（貨幣的経済理論）の動態的性格については、小林昇「重商主義の貨幣理論——貨幣的経済理論の前史——」（『小林昇経済学史著作集Ⅲ イギリス重商主義研究(1)』未来社、1976年）参照。

氏はこの中で「ケインズは、学史的に言えばモネタール・ジステムとしての重商主義の、今日における継承者の一人なのである」と述べておられる。

スタグフレーションをめぐるマネタリストとケインジアンとの対立を、マルクスの言う流通理論における古典派对重商主義の「抽象的対立」の延長線上に、具体的に位置づけることは、依然として学史研究者にとっての重要な課題と考えられる。

学説史的見地からの最近の貨幣的経済理論の研究としては、大友敏明「スチュアート『原理』における経済循環の把握について」（『三田学会雑誌』第80巻第3号、1987年8月）がある。

31) 川合一郎氏の「W—GなきG—W」理論は、前に指摘したように、価値尺度と流通手段との機能的連関の無視とこれに基づく数量説の見解、流通必要金量自体の過剰と兌換銀行券の減価の主張、更にはその再生産論理解におけるV+Mドグマ、及び再生産論を「商品対商品」の構造においてのみ把握する古典派的偏向——これは氏に限らずレーニン以来、現在でも広範囲に見られる——、等の基礎的諸問題における種々のエラーを含んでいるにもかかわらず、支持者を見出す理由は、その主張に、W—G—Wの動的統一のGに対する一方的G—Wに独自の問題についての認識が含まれているからだと思われる。

川合一郎氏の所論の批判としては、以下のものをあげてく。高田太久吉「所謂「好況騰貴」とインフレーション——川合教授の見解によせて——」（『大阪市大論集』第14号、1972年9月）、山口義行「インフレーションにおける需要要因について——川合一郎氏の所論によせて」（『立教経済学論叢』第19号、1981年9月）、小西一雄「〈信用創造論〉と〈再生産論〉」（『立教経済学研究』第36巻第4号、

設備と失業が充満する不況期に、このための対策として、国家の無限の発券力に支えられた一方的紙幣増発に基づく有効需要政策として行なわれた場合、この需要によって生産と雇用の拡大が引き起こされるが、しかしこれは同時に次の2つの帰結をもたらすであろうということである。その第1は、言うまでもなく、この生産拡大は、資本の価値増殖本能に、公共需要という新たな市場を与えることによる刺激によって生じるのであるから、そのことはとりもなおさず資本が資本としてもつその内在的限度を突破することを通じてのみ生産拡大と雇用増加とがもたらされるにすぎないのだということ。したがってその帰結は過剰生産であること。その第2は、この制限突破の媒介契機が、不換制の独自性にもとづく不換国家紙幣の一方的増発を基礎とする需要造出策によって行なわれたがゆえに、これの独自の反作用として、紙幣減価が必然的にもたらされるであろうということである。こうしてこれら両者の帰結として、需要不足論に立脚するケインズ³³⁾が夢想だにしなかった彼の経済学の破産であるスタグフレーションが不可避免的に生じるであろうことが予想されるのである³⁴⁾。

第3章 国家の「機械的行為」³⁵⁾について

さてこれまで研究対象としてきた一方的G—Wについての認識を前提として、国営紙幣印刷所から出てきたばかりの紙幣による一方的G—Wの形態でのその過剰投入、あるいはその本源的投入について、その特殊な性格とそこに含まれている独自の関係について考察してみよう。このためには新産金の一方的G—Wの形態での流過程への投入との対比において、紙幣での一方的G—Wを検討するとわかりやすい。

第1。政府紙幣の投入も新産金のそれも、言葉の真の意味でのW—GなきG—Wであって、G—Wの必然的先行条件としてのW—Gを持たない独自の意味における一方的G—Wである。つまりこの行為は価格の実現としての購買ではあるが範疇的な意味での購買ではない³⁶⁾。したがって両者ともそれ自身商品変態の一節を形成するものではなく、すなわちこれまで問題としてきた「一方的商品変態」としての一方的G—Wではなく、商品の流過程の外部での「直接

1983年3月。

最近発表されたものとして、毛利明子「『信用論』と『原論体系』(1)——川合一郎「貨幣・信用論」の検討をとおして——」(『桜美林エコノミックス』第21号、1988年12月)。

32) この市場構造ならびに「商品対商品」の構造の意義については、前掲拙論参照。

33) 建部正義「管理通貨制度下の諸学説批判」(前掲『資本論体系 6 利子・信用』437ページ)参照。

34) この鉄道建設に必要な貨幣資本が信用の造出を通じて行なわれ(これは流通手段の前貸に対する資本の前貸)、その限度を突破するならば、信用崩壊によるそれに支えられた需要の突然の強力的収縮によって、供給過剰は一挙に露呈し、信用と再生産過程との強力的収縮が結合して生じることになる。これについては、久留間健「不換制下における銀行信用の膨張とインフレーション」(『立教経済学研究』第39巻3号、1985年9月)46ページ参照。

35) 『経済学批判』訳、155ページ。

36) 『資本論』第1部、訳、173ページ、参照。

的な交換取引という特殊の行為³⁷⁾である。

第2。今まで問題としてきた一方的G—W（一方的商品変態）は、W—Gを先行条件としていたがゆえに、蓄蔵貨幣の流通手段への機能転化として、一国に存在する総貨幣量内部での蓄蔵貨幣量と流通手段量との配分比率の変化を媒介するものでしかなかったが、ここにおける政府紙幣でのG—Wと新産金のそれとは、ともに、国内貨幣総量にたいする絶対的追加分を形成する。

第3。新産金は、それが国内貨幣総量への絶対的追加分をなすけれどもそれがまさに価値の自立的定在としての金属貨幣であるから、流通必要量が収縮した場合には、W—Gの独立的展開として蓄蔵貨幣となり流通過程の外部に出ることが出来る。これにたいして政府紙幣の場合には、国内貨幣量へのその絶対的追加分は、流通必要量が収縮した場合には、流通過程の外部に出ることは出来ず、したがってその追加分は、そのまま紙幣によって代理できる流通必要量部分にたいする絶対的な追加部分となる。

第4。新産金は、貨幣商品として、その価値を対極の普通商品の使用価値の分量で相対的に表現するのであるが、この場合、この表現において、その価値以上あるいはその価値以下で表現されるならば、金生産者の利潤はそれにとまって増減し、こうして金生産者は、彼の金供給量を価値法則の媒介を通じてその需要量に均等化するように調節する。これにたいして政府紙幣の供給量はかかる価値法則の媒介による自動調節メカニズムをもたない。その供給量は、国家の政治的・恣意的な政策によって、国家信用（強制通用力）が揺るがない限りでは、いくらでも増発することができる。

第5。これは第4を別の面から説明することになる。新産金は、「与えられた価値のある商品として流通部面にはいつてくる」³⁸⁾ことによって、流通への投入量は、それ自身の価値によって規定された一定量である。すなわち新産金は、それと交換される他商品との価値関係によって規定された一定の価格を実現するものとして、一定量だけ流通に入ることができる。

これに対して政府紙幣は、印刷所から出てきて、これによって商品を購入する際には、まだ金章標としての規定性をもたず、従って一定量の金代理物として確定した価値の章標としての規定性をもっていない³⁹⁾⁴⁰⁾。従って、それは「無価値な紙幣による流通からの価値の一方的収奪」⁴¹⁾という形態で、すなわちG—Wの形態での流通過程に対する「侵害」として、「どんな

37) 『経済学批判』訳、114ページ。

38) 『資本論』第1部、154—5ページ。

39) 従って、建部正義氏の次の主張は、新産金の投入と紙幣投入との本質的区別を見失っているものと言えよう。専一的紙幣流通下において「貨幣名が表わすこの金量は、紙幣の数量によって規定されるにせよ、しばしば主張されるように流通の中で事後的に決定されるのではなく、たとえば、産源地での金と一般的商品との交換にさいして、産金技術の改良などによる新たな低下した金価値がまず与えられ、それを前提に以前よりも多くの金量が流通に入りこむのと同様の意味で、国家が過剰な紙幣を流通に投げこむ時点ですでに与えられている」（『〈流通必要金量〉と紙幣流通の法則』前掲『資本

任意の数量の紙幣でも流過程」⁴²⁾に投げ入れることができる。

第6. 普通商品に対する金生産者側の需要と、普通商品生産者側のこれに対する供給とによって決定されるこの部面での商品の市場価格は、この需給関係の基礎に、労働によって規定される価値関係が存在するが故に、価値法則によって支配される。これに対して、国家強制に立脚する無限の発券力に基づく政府需要と、生産力の大きさだけがその弾力性を制限する資本家的生産者の側のこれへの供給によって決定されるこの部面での市場価格は、この需給関係の基礎に、上に見た価値関係が存在しないが故に、否むしろ、この関係に対する侵害——これの必然的反作用が、紙幣減価を原因とする名目的物価騰貴である——であるが故に、この部面の市場価格は、利子率の決定と同様に、単純に需給関係によってのみ規定される無内容な性格のものと考えられる。すなわち無限の発券力にもとづく需要と、生産力によってのみ制限される供給、かかる需給関係によってだけ、この部面での市場価格は規定されると考えられる。

この点は、需給関係に媒介されるインフレーションのプロセスを考える時、この場面で政府紙幣がすでに一定量の代理物としての規定性をもつと考えた場合、例えば、前の第5の説明につけた脚注39の建部氏のように考えた場合——飯田繁・岡橋保氏の「即時的減価論」も、この点では、全く同一である。これについては、後述。——との対立の焦点となる。

建部氏の見地に立つならば、この場面の需給は、すでに代表金量の低下による物価上昇を媒

論体系 2 商品・貨幣』236—7ページ、傍点引用者)。

こう考える限りでは、国家による、印刷されたばかりの紙幣の流通への過剰投入時点、つまりG—WのGにおいて、紙幣は、以前より少ない確定金量の代理物としての規定性をもつものだから、この減価を反映して騰貴した対極商品の実現のために必要な貨幣量として、一定量の紙幣しか、流通へ投げ込むことはできず、G—Wの形態でいくらかでも流通に投げ込むことができるという、金属貨幣に対する紙幣の独自性は把らえることができなくなるであろう。

また紙幣が、単に需要の担い手としてのみ作用している限りでは、まだいかなる意味でも流通手段の代理物としての規定性をもつものではない。従ってこの紙幣は、いかなる意味でも確定金量は与えられていないのである。

40) この点に、専一的紙幣流通下において、数量説の発生する根拠の一つを見ることができると思われる。数量説の「幻想は、その最初の代表者たちにあつては、商品は価格をもたずに流過程にはいり、また貨幣は価値をもたずに流過程にはいつてきて〔紙幣は正にそういうものである。だからこそいくらかでも流過程に入り込むことができる。しかしW—G—Wの動的統一の外部に出ることはできない。それ故、減価が生じる。これに対して自己価値をもつ金属貨幣は、それ自身の価値によって規定された一定量しか流過程に入り込み得ない。またW—Gの独立的展開によってそこを去ることができる。こうして金属流過程では、そこが丁度必要とする金量だけが流通する〕そこで雑多な商品群の—可除部分と金属の山の—可除部分とが交換されるのだ、というばかげた仮説に根ざしているのである」(『資本論』第1部、訳、160—1ページ、傍点引用者)。

41) 久留間健「マルマス紙幣減価論の理解のために」(『立教経済学研究』第21巻3号、1967年、1ページ)。

42) 『経済学批判』訳、157ページ。

介するものとしてのみ——従って数量効果を媒介しない——位置づけられることになると考えられる。換言すれば、特殊な意味においてはあがあるが、この場面の需給関係の基礎に、価値関係が存在し、これによって特殊な仕方でも需給関係は調整されるものと考えられることになるであろう。だが、現実の関係はそうではないと思われる。この部面では、あくまでも、無限の発券力に基づく政府需要と、生産力によってのみ制約される供給との価値関係に対する侵害の関係にもとづく需給関係と考えねばならぬであろう。

発行されたばかりの紙幣が、それだけの政府需要の担い手として、つまり需要として作用している限りでは、紙幣は、いかなる意味でも流通手段の代理物の規定性を与えられてはならず、従って、いかなる意味でも金章標としての規定性を持ってはいないからである——これについては、井村喜代子氏を批判した後の脚注53をも見られたい——。

さて以上のような独自性をもつ国家紙幣の最初の投入としての一方的 $G-W$ も、それが行なわれる際には、この $G-W$ の前提として、商品変態としての一方的 $G-W$ や新産金の一方的 $G-W$ が行なわれる場合と全く同様に、 $W-G-W$ の流動的統一としての G には存在しなかった、すでに明らかにしたところのその金額だけの独立的需要要因として立ちあがり、既存の需要供給関係に作用し、この需要に対応する追加供給を引きだす（すなわち、この需要増加＝市場拡大による利潤獲得見込みの増加によって、設備稼働率の増加等によって供給が増加する）か、この追加需要分だけの超過需要状態をつくりだす。

「はじめに」で仮定したように、この紙幣投入の目的が、不況による市場の縮小の結果生じた遊休生産設備の再稼働と失業の救済のための、公共投資として、たとえば本四架橋の建設として行なわれるとすれば、この橋梁の建設期間中は、この紙幣での追加需要にたいして追加供給が弾力的に対応し、またこの追加供給にもとづく需要（ $W(P_m)-G$ にもとづきそれに直接続く $G-W(P_m)$ の形態での需要）が誘発され、これが橋梁建設に産業的に関連した各種産業部門へと次々に同様の仕方で波及する。また橋梁建設現場それ自体での雇用増加とそこに種々の生産手段を供給する部門での雇用増加とは、相ともなっていてそれだけの所得増加をもたらし、これが消費手段への追加需要（ $A-G$ にもとづきそれに直接続く $G-W(L_m)$ の形態での需要）をもたらし、こうして各種消費手段の供給増加が生じる。さらに需要は、この消費手段を増産するための生産手段にたいする需要として同様の仕方で波及してゆくであろう。こうして政府が投入する紙幣総量の乗数倍の総需要と総供給がつくりだされ、こうして商品流通量が増加し、国民経済レベルで見た生産・雇用水準は、橋梁の建設期間中は、絶対的に増加するのである。

この場合、流通必要金量は、商品流通量増大及び市場価格の上昇によって増加している。これは明白な事実である。この場合注意すべきは、政府による一方的 $G-W$ は、前に見たごとく購買の形式による価値の一方的収奪という点である⁴³⁾。なぜなら、すでに説明したように一方的 $G-W$ の G は紙幣によっては代理できず、したがってこの紙幣は金の代理物としての定在を

まだ獲得していず、単なる紙券にすぎないからである。このことは紙幣が一方的W—GのGとしての蓄蔵貨幣になり得ないことと対応している。だがこの一方的G—Wに対応するW—Gの側が、販売代金をこれに続けてG—Wの形態で手放すならば、投入された政府紙幣は、この時点でW—G—Wの動的統一のGとしての規定性を受け取り、かかるものとして、需要の波及経路に形成された商品流通の絡み合いを通じて流通手段の代理物として一方的に通流してゆく。すなわちこの場合、政府の、紙幣による一方的G—Wの形態での価値収奪は、拡大した商品流通のために必要な増大した金量の代理物の供給をも媒介したことになるのである。

マルクスは「偽のポンド・スターリング」が使用される場合について次のように述べている。「一商品が1ポンド・スターリングと交換されるというかぎりでは、このポンド・スターリングが現実金に金 $\frac{1}{10}$ オンスを含んでいることは決定的である。もしそれが、卑金属から成る偽ポンド・スターリングであり、外観だけのポンド・スターリングにすぎないとすれば、実際には商品の価格は実現されていないのであって、それを実現するためには、商品は、 $\frac{1}{10}$ オンスの金と同じだけの「[[価値の]]」卑金属で支払われていなければならないはずである。つまり、流通のこの切り離された契機から見れば、貨幣単位が現実金に金銀の一定量を表示していることが重要である。だが流通の全体を、たがいに結合しあっている過程としての流通を、すなわちW—G—G—Wを取り上げれば、事態は異なってくる。最初の場合には、価格の実現は外観だけであって、商品価格の一部分しか「紙幣の場合には全然」実現されていないはずである。商品に観念的に指定されている価格は、現実には指定されていないはずである。観念的にイコールしかじかの重量部分の金、と置かれた商品は、現実の交換では、自己と引き換えにそれだけの重量部分の金を回収しないはずである。ところが、もしも偽のポンド・スターリングが真正のポンド・スターリングに代わって流通するならば、流通の全体においては、それは絶対的に、それは真正のものであった場合と同じ役だちをするであろう。1ポンド・スターリングの価格の商品aが偽の1ポンド・スターリングと交換され、それからふたたびこの1ポンド・スターリングが1ポンドスターリングの商品bと交換されるときには、この偽ポンド・スターリングは、それが真正のポンドスターリングであった場合と同じ役だちを絶対的に果たしたのである。それゆえ、ポンド・スターリングが価格を実現するという契機ではなくて、過程の全体を見るかぎり、ここではポンド・スターリングは流通手段として役だつだけであり、またここでは価格の実現は外観、消えてしまう媒介にすぎないのであって、現実のポンド・スターリングはこの過程では、事実上、章標にすぎないのである。ここでは金ポンド・スターリングは、商品aがそれと等しい価格の商品bと交換されるということのためだけに役立っている。……等しい価格の諸商品が交換されるのである。……価格の実現が最後のこと「[一方的W—G]」ではなく、また問題となっているのが商品の価格を価格としてもつことではなく「蓄蔵貨幣の形態でもつ

43) 久留間健「独自の物価騰貴としてのインフレーションの概念規定のための一試論」(『金融論研究—渡辺佐平還暦記念論文集—』法政大学出版局、1964年)100ページ。前記41)の論文も参照。

のではなく]て他の一商品の価格としてもつことである、というかぎりでは、貨幣の材料、たとえば金銀、はどうでもよい」⁴⁴⁾。

上に言う偽ポンド・スターリングによる最初の購買は、政府紙幣による最初の購買と全く同一のものであって、対極の商品価格が表示している金量を、実現するものではない。これは正しく詐欺行為なのである。これが国家によるものならば商品の流過程にたいするその外部からの「干渉」・「侵害」を意味する。そしてこのような行為こそマルクスの言う国家の「機械的行為」と考えられる。ここで政府紙幣での一方的G—Wを「機械的行為」というのは、それが商品変態の一節を構成するものではなく、また無価値な紙券による商品価値の一方的取り上げだからである。だが他方、このような単なる紙券でも、W—G—Wの流動的統一としての瞬時的定在としては、価格の章標として、同一価格を表示している二商品の交換媒体としては完全に機能することができるのである。

したがって、不況期において、すなわち失業者の存在も含めた再生産過程の供給弾力性が最大の場合に、国家の紙幣印刷能力に支えられた有効需要政策が発動され、この需要造出の衝撃(Anstob)によって価値増殖過程が再開され、生産量と雇用量とがともに増加しかくして供給量の増大がもたらされ、こうして拡大された需要供給構造が形成され、これらを基礎にして増大した商品流通が実現されるならば、この場合、国家の「機械的行為」としての一方的G—Wは、増大した流通必要金量に対応した紙幣の供給をも媒介したことになる。なお、次のことをここで注意しておこう。この場合の商品流通の増大は、いわゆる「水増しされた流通」の増大ではない。なぜなら、衝撃が単なる紙券の無限の増発力に基づくものであっても、上に見たように、現実の生産拡張と労働の流動化が行なわれ、これを基礎として商品流通が拡大したからである。

ところで流通必要金量の増減運動は、そこに種々の反対作用が働くばかりでなく、社会的再生産過程における資本流通と所得流通とにおいて異なった変動を示すことによって複雑化されるが、大まかに言えば、エンゲルスの指摘するように、不況期が最小で、景気上昇にともなって増大し、恐慌直前の好況期において最大と見做すことができるであろう。「恐慌のあとの沈静期には流通高はもっとも少なく、需要が復活するにつれて流通手段に対する需要も大きくなり、繁栄が進むにつれてますます大きくなる。流通手段の量は過度緊張や過度投機の時期には頂点に達する」⁴⁵⁾。

国家の有効需要政策が、橋梁の完成によって機械的に終了すれば、今度は逆スパイラ的に需要の減少が波及してゆき、供給は縮小し、社会的再生産過程は、それが発動される前の元の状態に戻り、再び前と同水準の遊休設備と失業とを抱え込むことになる。こうして、いったん増

44) 『経済学批判要綱』(大月書店、高木幸二郎監訳) I. 訳、130—1 ページ、圈点引用者。訳は同じではない。

45) 『資本論』第3部、訳、676ページ。

大した流通必要金量は、再び元の最小量の水準にまで低下する。この場合、国家の有効需要政策の元手が金貨幣であるならば、流通必要量の減少に反比例して蓄蔵貨幣が形成され、こうして「現実⁴⁶⁾に流通する貨幣量がいつでも流通部面の飽和度に適合」することになるが、紙幣の場合にはそうはいかない。「紙券は流通の外ではすべての価値を、使用価値をも交換価値をも失うからである。その機能上の定在から切り離されると、紙券はなんの価値もない紙くずに転化する」⁴⁷⁾。こうして紙幣は、この減少した最低流通必要金量にたいして、今や過剰となるのである。だからマルクスは、最低流通必要量を超えてその最大量まで紙幣で満たすならば、それが再び最低量に低下した時には紙幣の過剰が発生するとして、次のように言う。「もし今日すべての流通水路がその貨幣吸収能力の最大限度まで紙幣で満たされてしまうならば、これらの水路は、商品流通の変動のために明日はあふれてしまうかもしれない。およそ限度というもの⁴⁸⁾がなくなってしまうのである」。

上の有効需要政策の機械的終了とともに、紙幣増発に基づく政策の反作用として、まさにこの「あふれ」る状態が出現した。そしてこの最小流通必要金量部分こそ、産業循環にとまってその最大量と最小量との間を増減変動する、したがって紙幣では一時的にしか代理できない限界的金量部分⁴⁹⁾にたいして、流通过程に常に底溜りしている定量部分として、その全体量が

46) 『資本論』第1部、訳、175ページ。

47) 『経済学批判』訳、154—5ページ。

48) 『資本論』第1部、訳、167ページ。傍点引用者。

49) 井村氏は、この限界的金量部分は紙幣によって代理できないと解釈され、ここから『資本論』では——『経済学批判』とは違って——、「紙幣流通の独自の法則」を論じている本文引用部分を含む叙述では、専一的紙幣流通が前提されているのではなく、最低流通必要金量部分に限って紙幣が流通しており、これを越える限界的金量部分は金貨が流通し、そしてこれが流通量の増減に応じて、流通手段から蓄蔵貨幣へ、またその逆の機能転化を行い、こうして紙幣過剰の発生することのない金・紙混合流通が前提されているという独自の解釈をされる。そしてこのことは「あまりにも明らかである」(同氏、前掲書300ページ)のに、従来の研究者は、これを読み取ることができなかったために、インフレーション理論の構築にあたって、根本的な誤りに陥っている(同、346ページ)と言われる。

しかしこの解釈は誤読に基づくものである。マルクスは、限界的金量部分は紙幣によって代理できないと述べているのではなく、一時的にしか代理できない——これに対して最低金量は恒常的に代理できる——と述べているのである。最大量の時は代理できるが、しかしこの部分まで紙幣で満たすならば、金量が最低量まで減少した時には、この限界量を満たした紙幣量は、最低金量に対して、その分だけ過剰となり、この時から「紙幣流通の独自の法則」が貫徹くと述べているのである。

紙幣流通法則を説明することがテーマである時に、紙幣減価の生じ得ない金・紙混合流通を前提するはずのないことは、「あまりにも明らかである」。

また、マルクスのこのような「過剰流通の発生の設定の仕方」は、「特異」であり「不明確」であると言われるのであるが——これは、氏が、ここで混合流通が前提されているのだと勝手に決めつけられていることに、多くが起因していると思われる——、本稿での説明によって、「特異」でも「不明確」でもないと考えられる。マルクスを独断的に裁断することなく、むしろ彼のこのような説明の仕方に含まれる理論的含意を、マルクスの他の経済的諸カテゴリーとの関連で、正確に探る努力をす

常にW—G—Wの動的統一として存在している、したがって紙幣によって恒常的に代理しうる金量部分なのである。「この最小量の金は、つねに流通部面に住んでいて、ひきつづき流通手段として機能し、したがってただこの機能の担い手としてのみ存在する。だからその運動は、ただ商品変態W—G—Wの相対する諸過程の継続的な相互交換を表わしているだけであり、これらの過程では商品にたいしてその価値姿態が相対したかと思えばそれはまたすぐ消えてしまうのである。商品の交換価値の独立的表示は、ここではただ瞬間的な契機でしかない。それはまたすぐに他の商品にとって代わられる。それだから、貨幣を絶えず1つの手から別の手に遠ざけて行く過程では、貨幣の単に象徴的な存在でも十分なのである。いわば、貨幣の機能的定在が貨幣の物質的定在を吸収するのである。商品価格の瞬間的客体化された反射としては、貨幣はただそれ自身の章標として機能するだけであり、したがってまた章標によって代理されることができるのである」⁵⁰⁾。

そして、一方的W—Gと一方的G—Wとの「一面的商品変態」運動に媒介されて——これは、すでに述べたように、さらに資本と所得との運動によって規定される——その最大量と最小量との間を絶えず増減変動する限界的金量部分の下、流過程に常に底溜りしている最低流通必要金量部分こそ、上のマルクスの叙述から明らかなように、古典派経済学がセー法則と貨幣数量説とをもって把握した市場構造を示すW—G—Wの動的統一の世界なのである。そしてこの世界において、すなわち実物的均衡を実体とするこの市場構造において、今や、流通必要金量の収縮によって引き起こされた過剰紙幣の減価の過程が始まる⁵¹⁾。これについては、すでに第1章で説明した。

ることが、井村氏自身も問題とされているインフレーションについての現実問題、それについての理論的考察、例えば、井村氏の言われる「紙幣の過剰発行、過剰流通に対応し商品供給が変化し、再生産のあり方が変化し、そのことがまた紙幣の流通を規制していく」(同上、347ページ)——この文章は、販売・購買、需要・供給、生産・消費、これらの関連と区別についての曖昧な認識のために、不明瞭であるが——といった問題についての解明へと、導くと思われる。

最後に、マルクスの「過剰流通の発生の設定の仕方」について、この説明は、「特異さと、それにもなう不明確さをもっていたのであるが、従来このことは何故かまったく指摘されてこなかった」(同上、311ページ)と言われる。しかしこの説明の仕方の「特殊」であることを最初に指摘した人は、私のサーヴェイの限りでは、価値尺度と流通手段との機能的連関の見地から——ついでに言えば、この視点の重要性を井村氏は気づかれていないのだが——、井汲明夫氏である。同氏「紙幣減価論の擁護(Ⅱ)」(『城西経済学会誌』第11巻1・2・3合併号、1975年11月)193ページ参照。

なお後の脚注53)を参照。

50) 『資本論』第1部、訳、168—9ページ。

51) 最低金量部分と限界的金量部分との比率を考えることは、無意味な観念的遊戯とは思われない。高度発展資本主義国と途上国とでは、インフレ率は、後者の方がはるかに高い。これは、^{限界金量}が前者では低く、後者では高いことに起因すると考えられるのではなからうか。その結果、^{最低金量}を紙幣で満たした場合のインフレ率は、途上国の方が高くなると考えられるのではなからうか。これは同じ大きさの石を、広く深い池に投げ入れた場合と、狭く浅い池に投げ入れた場合とでは、池の全体に及ぼす波の影響は、後者の方が激しいのと同じであろう。発展した資本主義国の方が、途上国よりも、

もとより有効需要政策が繰り返されるならば、再び生産量・雇用量の増加がもたらされる。しかしこの場合も前の場合と同じ結果に終わり、先の減価に2度目の減価を加算することに帰結する。こうして物価水準は、それが繰り返されることに上昇してゆくこととなる。

以上、遊休生産設備と失業が存在する場合の有効需要政策の発動は、生産量・雇用量の一時的増加を伴いながらもそれらの元の水準での物価の名目的騰貴に必然的に帰着するのである。

この場合、国家による紙幣の一方的過剰投入（紙幣過剰の発生原因が、この一方的G-Wによってつくり出されるという意味での紙幣の過剰投入）から始まり、物価の名目的騰貴に完了するインフレーションの全進行過程は、次の2局面を通して推移してゆくと考えられる。第1。生産と雇用の絶対的水準の上昇による商品流通量増大とこれを反映した流通必要金量そのものが増加してゆく局面。第2。これがその最低量に減少することによって紙幣過剰が発生し、そしてこれが最低流通必要金量にたいして強力的に等置されてゆく局面。後者の局面では遊休設備と失業の元の水準で物価のみが騰貴し、この局面で、種々の競争条件に媒介されて資本と所得の社会的配分関係の変化がもたらされる。

つまりスタグフレーションはケインズ有効需要政策の必然的帰結なのである。ここに、私が、現在の貨幣システムを、三宅義夫氏になって不換制と言い、管理通貨制度と言わない理由がある。すなわち現在のシステムの特質を利用することによって雇用を増加させることはできるが、それは一時的なものにしかすぎず、必ずインフレーション・スタグフレーションの反対給付を被るものだからである。

最後になお次のことをつけ加えておきたい。貨幣は、まずはじめに価値尺度として機能し、それから流通手段として機能するという連関の現実性から、一般に商品価格を実現する貨幣は、価格を実現するために必要な貨幣であり、それゆえ紙幣によって代理できると誤解するならば、つまり紙幣代理の根拠を価格実現のために必要であるという点に求めるならば、政府紙幣の一方的G-Wによる最初の投下の場合でも、この政府紙幣は、対極に存在する商品価格を実現するために必要な貨幣であり、したがってすでに一定量の金代理物としての規定性において流過程に登場すると観念することになる。そしてこれが現実商品と交換に譲渡される際には、投入された紙幣量と金量との新たな比率にもとづく減価を原因として、対極商品の価格はすでに上昇していると考えないわけにはゆかなくなる。これが飯田繁・岡橋保氏に代表される「即時的減価論」⁵²⁾だが、この場合には、たとえ需要の役割が構想されたとしても、それはこの減

市場の広がりや深さは大きいのである。

また資本蓄積の進行は、最低金量部分をしだいに底上げしてゆくものと考えられる。これは、いわゆる「成長通貨供給論」をどのように批判し、位置づけるかといった問題にも関連するであろう。

52) 飯田繁『インフレーションの理論』（日本評論社、1970年）177—8ページ。同『現代銀行券の基礎理論』（千倉書房、1962年）307ページ。岡橋保「国家独占資本主義下の物価騰貴の構造的性質について（二）」（『国学院経済学』第21巻第3号、1973年7月）38ページ。なお野村重明「インフレーション論争」（『インフレと金融の経済学』ミネルヴァ書房、1979年）参照。

価にもとづく物価上昇を執行するものとしてのみ位置づけられざるを得ない。他方どの教科書にも紙幣代理の根拠は、 $W-G-W$ の動的統一における貨幣の独自の定在様式にあると正当に書いてあるのだから、ここに、さらに、 $W-G-W$ の過程的統一に固有の実物均衡を実体とする古典派の市場観が忍び込むことになる。この奇妙な混淆により、国家の紙幣投入にはじまるインフレーションの全進行過程は、物価の名目的上昇の跛行性によるすでに与えられている資本と所得の分配関係の変化を媒介するにすぎないという、非常に多く見うけられる矮小な見解が生じることとなる⁵³⁾。

53) 井村氏は、先の脚注49)で述べたように、マルクスの「過剰流通の発生仕方」の「特異さ」「不明確さ」について云々されるのだが、その際、氏は次のように言われる。「過剰流通の発生については、(イ)国家が「流通必要金量」を上回る紙幣を追加発行し、その紙幣をもって、追加発行がなかったならば不可能であった購買を行うという問題と、(ロ)発行されてから(イ)の購買をつうじて商品販売者の手に渡った紙幣がその後いかに流通し、いかなるばあいにも過剰流通をもたらすかという問題とがあるが、(イ)と(ロ)とは理論的には峻別すべきものである。／『資本論』での論述は、すでにみたところから明らかなように、この(イ)の問題はまったく無視している。そこでは、流通紙幣が「流通必要金量」を上回るといっても、国家が「流通必要金量」2,000万ポンドを超過する紙幣1,000万ポンドを追加発行し、その1,000万ポンドをもって（国家あるいは国家が紙幣を付与したもの）が購買者として商品購入を行うわけでは決してない。……／しかし、紙幣の過剰流通の問題を取り上げるばあいには、国家が「流通必要金量」を上回る紙幣を発行し、その紙幣をもって（さもないと不可能であったはずの）購買を行うという過剰流通固有の関係を取り上げざるを得ない。この過剰流通固有の購買は、後にのべるように、各種商品に対する需要の構成、それぞれその需給関係を変容させるとともに、社会的総生産物の取得関係をも変容させるものであって、紙幣の過剰流通問題の基本にかかわるものといえるからである。……／『資本論』の論述は、(ロ)の領域で問題を設定していることになろう……」（前掲書、310—1ページ）。

井村氏の言われる(イ)の問題は存在しない。すなわち、紙幣減価それ自体と、これを原因とする物価騰貴、及びこの過程で生じる分配関係の変化そのものの問題は、それに必然的に連結してゆく契機はここに含まれている——すなわち、ここでの国家の行為が過剰流通の発生原因をつくり出している——とは言え、それ自体としては、(イ)の領域には存在しない。一方の極に、無限の発券力に支えられた政府需要を置き、他方の極に、生産力の大きさだけがその弾力性を制約する供給を置いて、ここで、両者の関係によって決定される価格を問題としても、すでに本文の第6で述べたように、ここでの商品価格は、利子率と同様に単純に需給関係によってのみ決まるのであって、この価格を内在的に規定する要因—— $W-G-W$ の動的統一としての金の社会的総量とそれに等置された紙幣総量とによって決定される紙幣減価率——は、この需給関係の基礎には存在しないからである。ここでは、紙幣は、それが国家需要の担い手として作用している限りでは、従って供給との関係において価格に规定的に作用している限りでは、流通過程に投入可能なものとして——必ず投入されるとは限らない、特定の価格によっては、政府は景気過熱を恐れて、予定された政府支出を繰り延べたり、あるいは断念したりするからである。この場合には、価格上昇は、政府の計画変更の決意によって、抑えられたり、下ったりするであろう。——は存在してはいるけれども、流通過程に投入されたものとしては存在していないのである。従って、紙幣は、流通必要金量——この場合、これに一方的 $G-W$ を含めても含めなくても——との対比関係にはまだ置かれておらず、置かれたことを前提し、これによって規定される物価騰貴と、これを媒介する需要の問題は、それが存在しない以上、そもそも論じようにも論

だがこうなると、現代資本主義が、インフレーションの脅威に常にさらされながらも不換制を手放すことのできない積極的な理由、すなわちこのシステムの独自性を利用することによって、一時的とはいえ、生産・雇用水準を絶対的に高めることができるという作用を説明するこ

じ得ないのである。

従って、(イ)の領域で、紙幣減価を論じないことについては、マルクスが正当であり井村氏が不当なのである。

だからまたこの独自の市場構造——これは貨幣対商品というよりも、そのヴァリエーションとしての、国家強制に立脚する紙券対商品として規定されうであろう——において、紙幣減価率の逆数だけ物価が上昇するはずだとして、その媒介要因としての需要を、この場面でいくら構想しようとしても、それは全くの徒勞であろう。この意味において、インフレの原因を紙幣減価に求めることと、流通外的需求追加とに求めることとは、関連しないのである。

ここでは、無限の発券力に域づく需要と、生産力の大きさにその弾力性の制限を見いだす供給とが向きあっている（国家強制に立脚する紙券対商品の市場構造）。この場合、政府需要の増大に対して、供給増大が対応するかしないか、対応する場合にどの程度であるかは、正に、様々な諸条件に依存している。従って、ここで、一義的に供給一定と置くことは不可能なのである。だからこの場面で、井村氏が、久留間健氏の供給不変と仮定することはできないという見解を批判して、商品供給一定と置くかどうかは「論理の抽象度の差」（前掲、351ページ）であるとして、まずもって一定と置いて論を進めるのは、ほしいままの抽象と言わねばならない。

むしろ逆に考えるべきであろう。ここでは供給が可変的であること、そして需要増加に対して、供給が増加——その程度は様々である——すると考えるべきであろう。何故なら、無限の発券力に基づく政府需要の造出に対して、供給が弾力的に増大するという点にこそ、現代資本主義にとっての不換制の特別の意義があるからである。井村氏の「抽象」では、現代資本主義にとってのこの最も重要な問題が、紙幣減価との必然的連結においては、捉えられないのである。

井村氏は、「紙幣の過剰流通、インフレーションという問題の解明は、たとえその基本規定・本質規定にかぎるとしても『資本論』の当該部分「流通必要量の増減を前提して、従って再生産過程の膨張・収縮を含意して、紙幣流通の独自の法則を説明している部分」では可能でないことが銘記されるべきである」（同上書、339ページ）と言われるのであるが、逆である。

金谷義弘氏は、紙幣投入からはじまるインフレーションの波及過程について、正面から取り組まれてきた数少ない研究者の一人である——同氏「インフレーション波及過程について」（『京都大学経済学会・経済論叢』第134巻第3・4号、1984年）——。今、その研究には立入らないが、氏が課題とした分配関係の変化について、氏は、それを井村氏と同様の領域（上記の(イ)の領域）で扱っているけれども、それが紙幣減価を原因とし、需要に媒介された変化である限りでは、最低流通必要量の世界、すなわち古典派と同様の商品対商品の市場構造において、研究すべきものと考えられる。ここでは、紙幣で代理できる量を、それ以下には減少しない一定量とすることによって、商品対商品の構造を所与の大きさとして前提することができ、紙幣減価を媒介する需要に対して、商品供給総量を一定と置くことができるのである。こうして物価の名目的上昇と、この過程における分配関係の変化を説明しうるものとなる。

以上のように考えられるとすれば、マルクスの『資本論』における紙幣過剰の発生の仕方、すなわち流通必要量の増減の想定、従って社会的再生産過程の膨張・収縮のインプリケーションの下での、紙幣過剰の発生の説明は、「特異」でも「特殊」でもなく、むしろ、その一般的・典型的形態であると考えられるとともに、現代資本主義にとっての不換制の意義と限界の解明にたいしても、その鍵を提供していると、思われるのである。

とが出来なくなる。またこの作用と物価のノミナルな上昇との内的必然的連関を把握することが出来なくなる。

私が「はじめに」で、インフレーションの全進行過程の解明について、流通必要金量規定が一方では、その解決のための鍵を与えると同時に、他方ではそれを覆いかくすといったのは、上に述べた理由による。すなわちこの量的規定にのみ注目することによって、その背後に前提されている質的規定の区別、流通手段の規定（これは $W-G$ の結果による $G-W$ の G 、したがって一面的商品変態としての一方的 $G-W$ を含む）と紙幣代理根拠規定（ $W-G-W$ の動的統一としての G の独自の定在様式にその根拠がある。だから一方的 $G-W$ の G は紙幣によって代理できない）との区別⁵⁴⁾が忘れられ、そうしてインフレーションの全進行過程を考察する上で決定的に重要な市場構造の区別（貨幣対商品の構造と商品対商品の市場構造との区別）、ならびに両市場を動的に連結する流通必要金量の変動についての認識が不可能となるのである。

おわりに

現代資本主義を大きく特徴づける社会関係の一つとして不換制がある。これは、国家の強制通用力に立脚する無限の発券力に基づいた金融・財政政策の発動を通して、金融恐慌をとまなう爆発的過剰生産恐慌の発現を防止したり、不況期における有効需要政策によって一時的に生産・雇用の回復をはかる作用をもつ。そしてこれの必然的反作用として、不換制下の資本主義に独自のインフレーション・スタグフレーションという矛盾の発現を見る。このような独自な作用と反作用とをもつ不換制は、貨幣関係を媒介契機とする国家の経済過程への恒常的介入システムとして、すでに久留間健氏の主張されるように、一個の独自の社会的生産関係として位置づけられる⁵⁵⁾のではないだろうか。すなわち国家によるその発券力にもとづく私的所有関係への恒常的「干渉」⁵⁶⁾とその必然的反作用としての紙幣減価の恒常的貫徹。言い換えれば、不換制を、その発券力にもとづく国家による私的所有関係の限界内部でのその恒常的限界突破の関係として、かかる矛盾した性格をもつ独自の社会的生産関係として位置づけられるのではないだろうか。絶えず減価の過程にある紙幣は、このような独自の社会関係を物象的に表示していると考えられるのではないだろうか。

もしこのように考えられるとすれば、現代資本主義は、この生産関係としての不換制との関連において、第1に、不換制が、 $G-W-G'$ の貨幣還流形態においてその価値増殖を示す利子

54) ここに、第1章で指摘した流通手段の規定をもって紙幣の規定と混同する飯田繁氏に代表される見解と、紙幣の規定をもって流通手段の規定と混同する川合一郎氏に代表される見解とが出てくることになる。

55) 「紙幣の過剰流通とその結果としての紙幣減価は、たんなる貨幣名とそれがあらわす金量との量的関係のみでなく一つの現実的な生産関係をあらわしている」（同氏「マルクス紙幣減価論の理解のために」『立教経済学研究』第21巻第3号、1967年、10ページ）。

56) 『経済学批判』記、154ページ。

生み資本を含む資本運動一般にたいして、どのような作用・影響を及ぼすかという側面の研究が行なわれねばならぬであろう。やや具体的に言えば、不換制の独自性に基づく中央銀行の低金利政策や財政政策、またこれらを用いた各種の誘導政策を含む各種の産業政策、及び社会福祉・失業保険制度などの社会政策が、そしてこれらの必然的帰結としての紙幣減価が、独占的資本・巨大民間銀行業資本を中心とする資本のG—W—G'の運動にたいして、どのような新しい条件・可能性を与えているかという側面の研究である。第2に、不換制の定着以前に、すでに資本主義が自己の産物としてつくり上げた中央銀行を頂点とする近代的銀行組織と各種貨幣市場とが、G—W—G'を描く資本そのものの運動とともに、この不換制にたいしてどのような反作用を及ぼすかという側面の研究である。無限の発券力に基づく国家の経済過程への介入は直線的に進むものでは決してない。それは、中央銀行の兌換制下の限度を越えての対市中銀行貸付という形態で行なわれ⁵⁷⁾、また市中銀行がこのことを条件として、債権・債務関係を膨張させ、そしてこれを通してG—W—G'としての資本の価値増殖運動に作用するという仕方で行なわれるものである以上、この資本運動とそれが自らの活動条件として作り出した銀行組織と各種貨幣市場とは、不換制にたいして独自の反作用を及ぼすと考えられるのである。たとえば、現在、160兆円にも達する財政赤字がありながらもインフレーションはむしろ異常に沈静化しているという事実は、上の反作用ぬきには考えられない。すなわち過剰紙幣が利子生み資本の運動に媒介されて、各種貨幣市場で独自の運動を描いているものと考えられる。この場合、紙幣が、資本としての規定性や利子生み資本としての規定性を新たに与えられ、また紙幣での債権・債務関係を通じて膨張し、各種貨幣市場で運動しているのだとしても、それが、W—G—Wの動的統一としてのGに代理するものであるという紙幣の基本的規定は、終局的には自己を貫くものと考えられる。この意味で、紙幣の利子生み資本としての規定性における貨幣市場での運動は一時的なものにすぎず、したがって銀行を含む各種貨幣市場は、金属流通下において蓄蔵貨幣が果たした貯水池機能を果たすものではなく、インフレーションの進行過程における過剰紙幣の一時的滞留機構として以上の機能をもつものではないと考えられる。とは言え、このような媒介的関係をともなうという点に、不換制にたいする資本運動の側からの独自の反作用を認めることができるのである。

このような両面的研究⁵⁸⁾⁵⁹⁾を通じて、本稿が問題とした紙幣投入から始まるインフレーション

57) 三宅義夫『金融論〔新版〕』（有斐閣双書、1981年）200—1ページ。

58) 三宅義夫氏が『『資本』の『前章』をなす商品および貨幣のところで貨幣の変化〔金属流通の専一的紙幣流通への変化〕は『資本』全体に作用を及ぼす』（前掲『資本論体系 6 利子・信用』223ページ）という場合、その作用は以上のような二面的なものと考えられる。

59) 主に第1の面に関連する理論的研究としては久留間健「不換制下における銀行信用の膨張とインフレーション」「同（続）」（『立教経済学研究』第31巻第2号、同第39巻第2号）参照。主に第2の面に関する現状分析としては、久留間健・山口義行・小西一雄編『現代経済と金融の空洞化』（有斐閣選書、1987年）参照。

ンの全進行過程は、一層具体的に明らかになるものと思われる⁶⁰⁾。

最後に、現在の不換制は、明らかに、新たな生産様式への過渡的形態として位置づけられるべきものであろう。したがって変革の過程で問題となるのは兌換の復活ではなく、過渡期において現在の不換制が、どのような役割をどのような限度において果たするかということであろう。すなわち高度に発展した資本主義国における不換制は、あるいはこの柔構造の資本主義は、社会主義の運動に対して、どのような新しい条件・新しい課題・新しい運動の形態を準備したかが問題なのである。

60) 以上のことを言い換えれば、現代インフレーションを把握するためには、『資本論』第1部第3章で与えられる紙幣の基本規定を踏まえた上で、紙幣流通法則は「経済学的諸範疇の全体系とのあいだの生きた関連」(『経済学批判』訳, 248ページ)において具体化されねばならぬということであると考えられる。